



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	1,311	23.5	479	13.9	480	10.8	284	14.8
24年9月期第1四半期	1,061	18.5	420	22.7	433	29.9	247	35.4

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 286百万円 (15.6%) 24年9月期第1四半期 247百万円 (34.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	16.55	16.49
24年9月期第1四半期	14.47	14.36

当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第1四半期	18,056	4,924	27.2	285.66
24年9月期	14,834	4,972	33.4	288.49

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 4,907百万円 24年9月期 4,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	19.50	19.50
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,624	18.0	977	10.7	970	7.9	551	12.0	32.07
通期	5,670	20.4	2,048	16.8	2,040	15.6	1,157	20.4	67.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	17,182,000 株	24年9月期	17,181,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	1,075 株	24年9月期	1,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	17,180,824 株	24年9月期1Q	17,105,663 株

当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、海外景気の減速等の影響を受け停滞しており、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ等による物販以外のサービス市場の拡大に牽引され、非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境が好転してきております。クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカード利用が浸透してきております。また、NFC(近距離無線通信)を活用した決済など新しい展開も見られ、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のイプシロン(株)・ソーシャルアプリ決済サービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得や既存加盟店へのサービス拡充により、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチペイメントサービス」とイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第1四半期連結会計期間末の稼動店舗数は平成24年9月末比1,631店舗増加の40,580店となりました。

[稼動店舗数推移]

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年12月末
稼動店舗数(店)	21,166	26,488	32,062	38,949	40,580

(注) 稼動店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」は順調に推移いたしました。「決済処理金額」においては、当社売上に影響する代表加盟契約の決済処理金額が堅調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引(BtoC EC)市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼動店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

なお、スマートフォン分野において、当社グループは主要キャリア(携帯電話会社)への対応やスマートフォン画面に最適化された決済画面を表示するサービスを提供しております。購買者がスマートフォンを使用した購買の比率を増やす中、当サービスは順調に拡大しております。

②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済処理サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。特に「GMO-PG集客支援サービス」は、売上・導入店舗数ともに好調に推移しております。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱は、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita（モピタ）」を提供しており、スマートフォンの普及に伴い当第1四半期連結累計期間は黒字化いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間においては平成24年10月、連結子会社としてシンガポールにGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. を設立し、当社加盟店の海外進出支援の準備を進めました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は計画どおりに進捗し、データセンター移転に伴う並行稼働コストの発生、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの進捗等により、231,643千円（前年同期比62.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は600,491千円（前年同期比20.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,311,166千円（前年同期比23.5%増）、営業利益479,031千円（前年同期比13.9%増）、経常利益480,414千円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益284,268千円（前年同期比14.8%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上93,072千円（前年同期比20.0%増）、ランニング売上753,554千円（前年同期比19.0%増）、加盟店売上464,540千円（前年同期比32.4%増）となっております。

売上高経常利益率については36.6%となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,221,444千円増加し、18,056,127千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,222,432千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,270,088千円増加し、13,131,845千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加3,634,148千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48,644千円減少し、4,924,282千円となりました。主な減少要因は、四半期純利益を284,268千円計上したものの、剰余金の配当により335,025千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ3,222,432千円増加し、15,996,652千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,683,270千円（前年同期は2,536,708千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を385,262千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益476,631千円の計上と預り金3,594,164千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は150,968千円（前年同期は80,913千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出84,888千円と無形固定資産の取得による支出54,750千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は315,735千円（前年同期は233,939千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額310,317千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、スマートフォンの普及に伴うEC市場の拡大やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大と考えられます。

引き続き、新規加盟店の獲得、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への付加価値を高めるサービス提供による一加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な増加を見込んでおります。

また費用に関しましては、中長期的に2割以上の経常利益成長が継続できる企業体を目指すための新規事業への先行投資とデータセンター移転に伴う並行稼働コスト、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの強化等により売上原価率の増加を見込んでおります。一方、引き続き優秀な人材の積極採用を継続しつつ費用削減努力を継続することにより売上高販売管理費率は減少する計画となっており、経常利益成長率は15.6%・売上高経常利益率36.0%を見込んでおります。

以上のことから、平成24年11月2日に発表いたしました平成25年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,774,220	15,996,652
売掛金	540,475	527,073
商品	323	793
貯蔵品	342	485
前渡金	209,089	262,060
前払費用	48,647	53,399
繰延税金資産	95,199	45,192
未収入金	148,398	50,268
その他	14,789	16,555
貸倒引当金	△24,024	△24,509
流動資産合計	13,807,461	16,927,971
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,647	42,366
工具、器具及び備品（純額）	100,455	102,759
その他	72,905	78,391
有形固定資産合計	216,008	223,517
無形固定資産		
のれん	52,151	49,469
商標権	678	613
ソフトウェア	367,518	380,087
その他	67,935	72,151
無形固定資産合計	488,284	502,321
投資その他の資産		
投資有価証券	81,976	165,416
関係会社株式	13,658	7,511
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	29,773	31,445
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,839	3,690
破産更生債権等	3,726	3,261
長期前払費用	3,988	4,064
敷金及び保証金	128,894	129,848
繰延税金資産	48,799	49,341
貸倒引当金	△3,726	△3,261
投資その他の資産合計	322,928	402,316
固定資産合計	1,027,221	1,128,156
資産合計	14,834,683	18,056,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,881	160,903
未払金	168,433	152,242
未払法人税等	392,246	106,230
未払消費税等	42,651	43,814
前受金	6,020	2,889
預り金	8,857,799	12,491,947
賞与引当金	109,300	53,799
その他の引当金	46,500	—
その他	27,050	52,618
流動負債合計	9,797,882	13,064,447
固定負債		
その他	63,873	67,398
固定負債合計	63,873	67,398
負債合計	9,861,756	13,131,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,203	680,285
資本剰余金	940,125	940,207
利益剰余金	3,340,225	3,289,468
自己株式	△3,910	△3,983
株主資本合計	4,956,644	4,905,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	364
為替換算調整勘定	—	1,576
その他の包括利益累計額合計	△117	1,940
新株予約権	16,399	16,362
純資産合計	4,972,926	4,924,282
負債純資産合計	14,834,683	18,056,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,061,787	1,311,166
売上原価	142,583	231,643
売上総利益	919,204	1,079,523
販売費及び一般管理費	498,728	600,491
営業利益	420,475	479,031
営業外収益		
受取利息	216	113
受取配当金	9	16
持分法による投資利益	11,190	—
匿名組合投資利益	3,350	297
未払配当金除斥益	923	1,172
受取賃貸料	3,476	3,624
為替差益	—	7,457
その他	566	4
営業外収益合計	19,733	12,686
営業外費用		
支払利息	3,184	1,601
持分法による投資損失	—	6,146
賃貸費用	3,402	3,550
為替差損	118	—
その他	63	5
営業外費用合計	6,769	11,303
経常利益	433,440	480,414
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	—	3,783
特別損失合計	1	3,783
税金等調整前四半期純利益	433,438	476,631
法人税、住民税及び事業税	103,157	142,936
法人税等調整額	82,752	49,426
法人税等合計	185,909	192,362
少数株主損益調整前四半期純利益	247,529	284,268
四半期純利益	247,529	284,268

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,529	284,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	481
為替換算調整勘定	—	1,576
その他の包括利益合計	67	2,058
四半期包括利益	247,596	286,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,596	286,326
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,438	476,631
減価償却費	36,067	51,063
のれん償却額	2,682	2,682
引当金の増減額 (△は減少)	△149,016	△101,979
受取利息及び受取配当金	△226	△129
支払利息	3,184	1,601
為替差損益 (△は益)	118	△7,457
持分法による投資損益 (△は益)	△11,190	6,146
匿名組合投資損益 (△は益)	△3,350	△297
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,848	13,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△613
前渡金の増減額 (△は増加)	△57,751	△52,970
未収入金の増減額 (△は増加)	16,058	98,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,664	13,021
預り金の増減額 (△は減少)	2,699,228	3,594,164
その他	△8,492	△27,638
小計	2,932,511	4,070,085
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	△3,144	△1,601
法人税等の支払額	△392,722	△385,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536,708	3,683,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,432	△9,457
無形固定資産の取得による支出	△43,286	△54,750
投資有価証券の取得による支出	△23,924	△84,888
その他	730	△1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,913	△150,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,309	127
配当金の支払額	△243,013	△310,317
その他	△1,235	△5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,939	△315,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,221,855	3,222,432
現金及び現金同等物の期首残高	11,959,990	12,774,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,181,846	15,996,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

子会社の設立

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成25年1月23日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、決済処理サービス事業における当社グループの新たな事業領域の拡大と収益力の向上を目的として、子会社を設立いたしました。

2. 設立会社の概要

- (1) 名称 GMOペイメントサービス株式会社
- (2) 事業内容 決済処理サービス及びEC周辺サービスの提供
- (3) 資本金 50,000千円

3. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得価額 100,000千円
- (2) 取得後の持分比率 100%